

第11回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会ぬくもり部会議事録

- ◆ 開催日時 平成27年1月22日(木) 18:30～19:50
- ◆ 開催場所 登別市役所第1委員会室
- ◆ 出席部会員 部会長 雨洗 康江
副部会長 田渕 純勝
部会員 今 順子
鎌田 和子
千葉 円哉
岩浅 眞純
吉田富士夫(市庁内検討委員会 副部会長)
【保健福祉部子育てグループ総括主幹】
- ◆ 欠席部会員 松本 朋史(市庁内検討委員会 部会長)
【保健福祉部次長】
- ◆ 事務局 沼田総務部企画調整グループ総括主幹
西川原総務部企画調整グループ主査
菊地総務部企画調整グループ主査
- ◆ 議題 「第1章やさしさと共生するまち」の体系図の振り返り等について

◎部会長

皆さんこんばんは。

会議を始めます。本日は、これまで検討してきました第1章全体についての振り返りということで進めていきます。早速事務局から説明願います。

◎事務局

皆さんこんばんは。

これまで約1年にわたり皆さんには、ご議論をしていただき、体系図については、一通り見終わったところでもあります。

今日は、事務局からこれまでの検討内容から、キーワードとなるご発言をまとめましたので、その中から、まだ話し足りない部分があれば、検討していただいても結構ですし、ほぼ議論を尽くしたということであれば、体系図の検討は終了してもよろしいかと思えます。

事務局では、本日の協議結果などを踏まえ、これまでの議事録なども確認し、市民からの提言(案)を作成したいと思えます。

提言(案)の構成については、まず、市民検討委員会全体としての想いを、ひとつの大きな文章として書かせていただき、その後に6つある部会ごとに、

部会の雰囲気や検討した内容・結果、各部会の思いなどを掲載したいと考えています。

今後は、この提言（案）をもとに、皆さんの思いがしっかり込められているかという検討に入っていただきたいと思います。

また、これまでご議論いただいた体系図については、修正等を加え、庁内の委員会にも諮った後、皆様にお見せして、よろしければこの体系図も提言書に添付し、市に提出していただくことになろうかと思えます。

まずは、この「ぬくもり部会」で検討した中から、キーワードとして事務局でピックアップしましたので、少しお話しさせていただきます。

まず、地域福祉の分野では、「地域福祉を進めていくためには、市と社会福祉協議会が両輪となって進めていくことが大事」、「福祉制度の改正等の市民周知についてもしっかりとしていかないと、地域での支え合いは難しい」、「子どもと高齢者の交流というのも大事な一つのテーマ」、「誰もが人との繋がりを求めているはず。何かきっかけがあれば、近所づきあいは回復するのではないか。」というお話がありました。

また、障がいのある方への施策については、「障がい者スポーツを活性化させるため指導者の育成が必要」ですとか、「市内に不足する福祉サービスの充実を図って欲しい」、「障がいがあっても登別市に住んでいてよかったなと思えるようなまちにしたい」というお話がありました。

健康づくりのお話の中では、「食育について、行政等が正しい情報提供を行い、その情報をどのように受け止め、家庭などでどのように生かしていくのかは、市民一人ひとりの責任」という発言、子育て施策の中では、「子供が少なくなっている世の中だからこそ、昔よりもっと手厚い制度で子育てを進めていかなければいけない時代だ」、「子育ての問題は、民間の知恵をもっと活用したほうが、より良い方向に向かっているのではないか」、「子どもが多い時代にたくさんの制度があるのではなく、少子化だからより充実した施策が必要になってきていると実感した」というご発言がありました。

男女共同参画については、「女性も意識を高めていかなければいけないが、女性が社会で活躍するには、家族の理解や協力も不可欠である」「男女平等といっても、それが原因で家庭内がぎくしゃくしては意味がない。それぞれができることを補完しあわなければいけない」、「男女共同参画とは、自分らしく生きるということ。「男性らしく、女性らしく」ではなく、自分らしく生きることが男女共同参画の根幹ではないか」、「ジェンダー（性差）というものは、絶対に無くなるというものではないかもしれないが、そこを目指していくということが大事」というような話がありました。

後は、「総合計画の策定から20年近く経過しているが、社会や市民の意識と

いうのは簡単には変わらない。急に総合計画の方向性を変えるというのは、急旋回すると船が沈むのと同じで、ゆっくり旋回しないとなかなか意識は変わらないのかとを感じる。」というようなご発言もありました。

会議録を改めて確認していきますと、本当に重要なお話や登別市の課題等、様々なご発言をいただけたと思います。

あまりにも課題が大きく、本当に計画期間の10年間でやっていけるのかという難しい部分もありますが、最初からあきらめているのでは意味がありませんので、まずは計画に掲げて、出来ることからしっかりやっていこうという気持ちでおります。

以上が事務局で一通り整理した皆様からの主なご発言でしたが、このほかにまだ議論が不足している部分等があれば、ここで検討したいと思います。

◎副部長

私は、男女共同参画推進会議に携わっておりますが、その中の施策の一つで、小学校4年生を対象にジェンダーに関するアンケートを取っています。

その結果では、リーダーは男の子でも女の子でも特に関係ないという答えが9割を超えており、子どもたちのジェンダーに対する意識はとても高い結果が出ています。

大人の意識よりも、若い世代にはこの意識が浸透していると感じています。

◎部会員

子どもたちに比べて、団塊の世代などは、性差を意識しながら生活してきた人が多いので、その考え方を考えることは大変だと感じます。

◎副部長

活動している中でも感じています。言葉では分かっているけど、長く生活してきた意識を変えることは難しいものです、ですから、子どものころからの意識づくりは大切なことだと思います。

次に、安心して子供を産み育てられる環境についての施策ですが、国も一生懸命施策を考えているようですが、「子供を産む」という思想や考え方に対する施策が見つかりません。

これまでこの部会で検討した子育て施策を否定するものではありませんが、個人的には何かいい考えはないかと今も思っているので発言しました。

◎部会員

先日テレビを観ていると、世界ではアイスランドがこの考え方が進んでおり、子育てについても男女が共同で行い、仕事も3か月ずつ交互に育児休暇を取得することで、育児をしながら仕事にもすぐに復帰できるような社会が築かれています。日本は、年単位で育児休暇を取得することが多いですが、短期間に分散して長期に育児休暇を取れるような仕組みを国レベルの施策を考えてもらう必要があると思います。

子どもを育てるには、経済的なことや、子供を産んだ後に職場復帰できる仕組みづくりなどを整備すれば、子供が欲しい若者はたくさんいるんだと思います。

成果的には、共稼ぎが多い国の方が、出生率が高いという結果もあります。「産みたくても産めない」という状況をどうにかしないといけないと思います。

◎事務局

経済的なところでは、日本と外国で子供一人を育てるために必要な費用というのは異なります。所得金額などで一概に外国との比較はできないと思います。

◎部会員

お子さんが小さいと、雇用する側もなかなか採用してくれませんよね。

◎部会員

やはりその辺りを変えていく必要があると思います。最近では、子どもがいても働きやすい環境を作ってくれる企業も徐々に増えてきているように感じます。

◎部会員

高齢化に伴い、認知症等による「はいかい」などは、今後も増加すると思います。これには、やはり地域で支えてあげないといけないなと感じています。

◎事務局

体系図にも、認知症に対する意識啓発や、地域でのネットワークの構築などについても記載しています。

ただ、近所を散歩している元気な高齢者と、はいかいしている高齢者を見分けることは困難ですよね。地域で見守るにしても、家族が近所に教えない場合もあると思います。

◎部会長

家から認知症の方を出さない場合もありますよね。安全面を考えるとやむを

得ないのかもしれませんが、人との関わりが閉ざされるのはどうかしてあげたいと思います。

◎部会員

高齢者や障がいのある方の施策、子育てへの施策など市民も交えて検討するというので、数か月検討してきたことはとても大事なことばかりでした。しかし、簡単にこの結論が出るのであれば、今の日本はこんな状況になっていないと思います。それだけ難しい課題について、検討できたことは、とても有意義でした。

◎事務局

ほかの部会では、高齢者施策ばかりお金をつぎ込むのではなく、もっと若い世代の対策にお金をかけるべきだというご意見もありました。これも正しい意見だなと思っています。

ほかに何か言い忘れたことなどありませんか。

◎部会員

様々な立場でご活躍されている方とお話しができ、表面的なお付き合いだけではわからなかった苦労話などもお聞きすることができ、とても貴重な経験をさせていただきました。

子育ての部分については、最近はルールを守ることができない親が少なくなっていると感じています。親は子供の手本になる存在ですので考えさせられます。

◎事務局

それでは、このあたりで、大体よろしいでしょうか、よろしければ今回の話も含めて、提言（案）を作成し、後日お示ししたいと思います。

それでは次に、お手元に配布してある「地方創生」についてご説明します。

前回の会議でも少しお話ししましたが、国では「地方創生」を実施することとして、「長期ビジョン」という日本の人口が今後どうなっていくのかというビジョンを作成し、それを基に「総合戦略」という物を作成しています。

今後、都道府県や市町村でも自分たちのまちの「人口ビジョン」と、それを基に自分たちのまちをどうしていくのかという「地方版総合戦略」作るよう努力することになっています。

登別市では、今後この策定を進めていこうと思っていますが、この総合戦略で目指すところというのは、今皆さんに検討していただいている第3期基本計画の中から抽出して整理していくことになります。

この総合戦略の策定では、なかなか打開策はないのですが、「子育てしやすいまちづくり」、「高齢者も安心して暮らせるまちづくり」、「経済の活性化をどのように図っていくか」という3つが大きな柱になるかと考えています。

総合戦略は、来年度に本格的に作成していくこととなりますが、市民の皆さんからのご意見もいろいろと戴きながら、進めたいと思っています。当市は、すでに基本計画の策定で各分野に分かれた市民部会が構築されておりますので、この部会の中でまたご意見を伺っていきたいと思います。

また、この地方創生の関係で、国は、平成26年度の補正予算を次の国会に提出することになっており、地方活性化に資する事業に対し、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」として地方に交付金を出すこととしております。

これは、「地方創生先行型」と「地方消費喚起・生活支援型」という交付金に分かれ、当市には、合わせて1億7千万円程度の交付が見込まれております。

「地方消費喚起・生活支援型」というのは、プレミアム付商品券の発行などが想定されており、消費喚起が主で継続性は求められておりませんが、「地方創生先行型」は、継続性を求められています。

市では、現在、どのような事業ができるのか洗い出している所ですが、一番の悩みどころは、1月27日には札幌市で国の説明会が予定されているのですが、今現在、地方創生の交付金に係る詳細な情報が見えない中、今月末までに北海道に実施計画を提出するようなスケジュールが示されています。

とてもタイトなスケジュールですが、できることはやって、国からの交付金をしっかり受け取り事業展開していきたいと思っています。

また本日は、その交付金のメニュー例もお配りしていますので、お持ち帰り戴いて、後でご覧ください。

メニュー例にあるプレミアム付商品券は当市でも実施する方向で検討していますが、悩んでいる所は、継続性を求められる「地方創生先行型」の事業です。

そこで皆さんにお願いですが、このアイデアを皆さんにもお聞きしたいなと思います。国では、この交付金を公共事業に充ててはいけないとされています。ただし、ソフト展開するうえで、施設があることでその効果をさらに高めることができる場合などは認めるとされています。原則的には持続性のあるソフト展開ということになるかと思えます。

ここまでの説明で何か聞いておきたいことはありますか。

◎副部長

我々から、具体的な事業を提案するということですか。

◎事務局

基本計画の検討では、施策の方向性を検討していただき細かな事業までは必要としていませんでしたが、地方創生の方は、「こういう事業を実施してはどうか」という細かな部分をお聞きしたいと思います。

このぬくもり部会は、保健福祉関係を検討している部会ですので、この分野を中心にご意見をいただきたいと思っています。

◎部会員

やはりお金が循環する社会を構築していかなければいけませんよね。ですから予定されている1億を超える交付金は、ぜひ市内で活用したいものです。そのアイデアを出すということですよ。

◎副部長

過去にも「ふるさと創生」で国から各自治体に1億円が交付されたことがありますが、登別市はどのような事業に使ったのですか。

◎事務局

あの交付金は、基金として積み立てて、中学生のデンマーク派遣など様々な事業に活用させていただきました。

今回の交付金は、基金の積み立ては認められておりません。すぐに消費喚起や地方の活性化に使用することになります。

国は、2月から3月にかけて、補正予算を成立し、地方でも3月の議会で平成26年度の補正予算として予算計上することになります。本当に時間が無い中で、事業の立案から予算編成まで進めなければなりません。

また、これまで実施してきている既存事業にこの交付金を充てることはできないとされ、新規性を求められています。

集中的な消費喚起を促すプレミアム付商品券などは、一過性のもので新規事業として事業展開することは可能でも、継続性を求められる事業は、「国の交付金がいつまで出るのか」ですとか、「財源の保証」がなければ事業を打ち出していくことができないとも思っています。

一度事業を開始したら、中止することはなかなか難しく、国の財源がないまま事業を進めてしまうと、全て市のお金を投入していかなければならなくなりますので、この一時の交付金に簡単に飛びついて新規事業を開始すると、後々の登別市の大きな負担になる恐れもあります。

理想なのは、初年度にある程度の投資をし、次年度以降はあまりお金をかけずにソフト展開していけるような事業が良いと思っています。

◎部会員

このメニュー例の資料に子育て応援券というのがありますが、あるまちでは、幼稚園などの保育料を保護者はいったん幼稚園には支払うのですが、その後、自治体から保育料相当額の商品券を配布し、事実上保育料の無償化を実施している所があると聞いたことがあります。詳しい仕組みまでは分かりませんが。

◎部会員

やはり、消費喚起は商品券が良いですね。現金給付だと預金などに回ってしまい、消費につながらない恐れがあります。

◎事務局

期間限定の商品券などですね。当市でも、多子世帯への支援方法について事業を検討しています。

◎副部長

商品券などの新たな事業をやると、換金等で詐欺まがいの事件も発生することがあるので、その辺りも注意が必要ですね。

◎部会員

いずれにしても、今結論が出ることでもないですね。

◎事務局

そうですね。まずはお持ち帰りいただいて、各自検討していただいて、次回の部会でまたお話ししたいと思います。

◎部会員

高齢者の健康増進などにも使いたいですね。

◎副部長

高齢者施策も当然大切ですが、これから頑張ってもらわなければいけない若い人にお金をかけたいとも思います。

子育てしやすい環境づくりに何かアイデアがあると良いと思います。

◎事務局

今回の時間のない中で、皆様のご意見を反映した事業というのはなかなか難しいと思っています、しかし、この総合戦略は、平成27年度に本格的に策定していきますので、その中にも活かしていきたいと思っています。

◎部会長

それでは、今回はこの地方創生について、いただいた資料を基にご意見を交わしたいと思います。

今回は、2月4日（水）18時30分から開催したいと思います。会場は事務局からの通知でご確認ください。

本日は、お疲れ様でした。